ながす議会だより　No.124

潮さい

平成27年
第4回（12月）定例会

教育環境整備が一歩前進　②
委員会の構成が変わりました　⑤
一般質問　10人が登壇し町政を問う　⑥

笑顔と元気がいっぱいの音楽おゆうぎ会

長洲幼稚園・長洲保育所　はじめての合同おゆうぎ会がながす未来館で開催されました。

第4回定例会

12月14日～18日（5日間）

町長から提案された条例の制定と一部改正、補正予算、人事案件などを慎重に審議し、全て原案のとおり可決した。

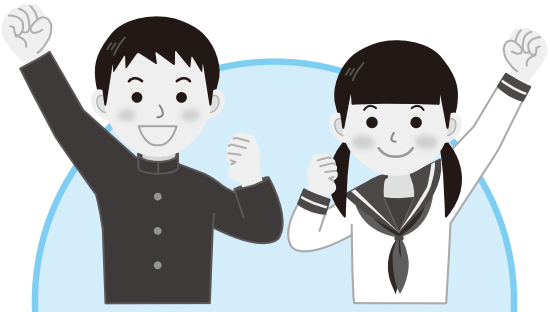
一般質問は10人が行い、さまざまな角度から町の姿勢をただした。また厳しい予算ながらも子育て、教育環境の整備等の議論が交わされた。

一歩前進!!

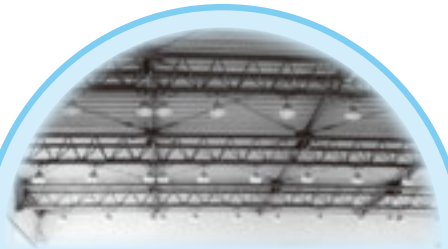
エアコン導入へ

総額 63億3139万円に

知事選挙費
621万円



18歳からの選挙権実施に伴うシステム改修
70万円



小中学校体育館改修工事費
1億1305万円

職員の能力アップへ
615万円

教育環境整備が普通教室すべてに

一般会計に1億9019万円を追加補正し、

エアコン設計委託料
1238万円

住宅リフォーム補助金
150万円

エアコン設置

問（大森議員）
どの教室に設置するのか。

答（学校教育課長）
小中学校の全普通教室51教室。

問（荒木議員）
設置した場合の電気料アップはどれくらいか。

答（学校教育課長）
１校につき100万円程度の増を見込んでいる。

問（福永議員）
設置は28年度に計画しているのか。財源はあるのか。

答（町長）
計画している。財源は地方債を利用する。

住宅リフォーム

問（大森議員）
申込みが多かったから追加したのか。

答（まちづくり課長）
好評であり引き続き事業をしていく。申込みが多く、公平性を保つため。

賛成11　反対２　可決

条例制定

マイナンバーの利用に関する条例の制定

〈内容〉マイナンバーの利用に伴う、長洲町行政手続きの事務に必要な範囲で、条例を制定するもの。

問（大森議員）職員のセキュリティ対策は。

答（総務課長）人的な要因でミスがないように、職員にはセキュリティ対策の研修を実施したい。

問（宮本議員）マイナンバー制度は、どういうメリットがあるのか。

答（総務課長）行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現というメリットがある。

賛成12反対1　可決

どうしてマイナンバーが必要なの？

公平・公正な社会の実現のため

所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることを防止するとともに、本当に困っている方にきめ細かな支援を行うことができます。

行政の効率化のため

行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されます。複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減されます。

国民の利便性の向上のため

添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、国民の負担が軽減されます。また、行政機関が持っている自分の情報を確認したり、行政機関から様々なサービスのお知らせを受け取ることができます。

税条例の一部改正

〈内容〉納税者の申請による換価の猶予制度が創設されるなど、昨年度の国税の改正を踏まえたものになっているが、地方分権推進の観点及び地域実情がさまざまで、※換価の申請期限や担保の要件等、一定の事項については、各地域の実情に応じ条例で定める仕組みとされたことから、長洲町税条例に規定を追加するもの。

全員賛成　可決

※換価とは　差し押さえた財産などを公売（売却）して金銭に換えること。

人事案件

次の方々が選ばれました。

固定資産評価委員

中尾　精徳　氏（腹赤）

選挙管理委員

鹿本　隆彦　氏（長洲）
高野　敏美　氏（清里）
村島　隆一　氏（六栄）
徳山美代子　氏（腹赤）

選挙管理委員（補充員）

玉ノ木龍兒（りゅうじ）　氏（長洲）
濱北　圭右　氏（清里）
小柳　和之　氏（六栄）
井ノ江純一　氏（腹赤）

27年度特別会計補正予算の主な内容

区　分	補正前の額	補正額	総額	補正の主な内訳	賛　否
国民健康保険	23億8511万円	4540万円	24億3051万円	基盤安定繰入金の増額と国保連合会からの返還金	全員賛成 可　決
介護保険	17億7415万円	334万円	17億7749万円	人事異動による人件費増額	全員賛成 可　決
後期高齢者医療	1億8779万円	△90万円	1億8689万円	人事異動による人件費減額と納付金追加	全員賛成 可　決
公共下水道	15億7631万円	△1億9190万円	13億8441万円	浄化センター改築工事委託の協定変更	賛成多数 可　決

※国保連合会…熊本県国民健康保険団体連合会

【公共下水道特別会計補正予算】

〈主な質疑〉

問（福永議員）下水道事業団は更新事業の内容を知って協定を結んでいる。その流れから言えば、途中で変更などありえない。

答（下水道課長）その後設計を見直し、昨年の12月に入札があった。

問（福永議員）何回も言うようだが、なぜそこで見直さなかったのか。

答（下水道課長）長寿命化計画をつくるときは耐用年数を過ぎ、更新する計画で進めていたが、発注段階で内容を精査し、当面使用が可能ということで設計変更になった。

賛成11反対2　可決

公共下水道浄化センター改築工事協定変更

工事の内容	協定変更前の額	変更額	協定変更後の額	変更の主な内訳	賛　否
浄化センター改築工事	5億3392万円	△2億5472万円	2億7920万円	浄化センター改築工事委託の協定変更	賛成11 反対 2

委員会の構成が変わりました

委員会名	総務保健福祉常任委員会	建設経済文教常任委員会	議会運営委員会	広報調査特別委員会	政治倫理審査会
委員長	浦辺　朝章	福本みや子	市原　一広	徳永　範昭	宮本哲太郎
副委員長	濱村　芳光	荒木　睦子	宮本哲太郎	竹本　信次	大森　秀久
委　員	竹本　信次 樋口エミ子 宮本哲太郎 濱﨑　久 松井　一也	大森　秀久 磯野　博 市原　一広 徳永　範昭 福永　栄助	福本みや子 大森　秀久 浦辺　朝章	福本みや子 大森　秀久 荒木　睦子 浦辺　朝章 樋口エミ子	福本みや子 樋口エミ子 浦辺　朝章 市原　一広

徳永範昭議員

TPPの大筋合意に伴う対応は

答 攻めの農林水産業への転換

問 農業分野で重要5品目をはじめ、施設園芸、果樹など多くの品目で関税が撤廃されるなど、町内農業への影響が心配されるが対応は。

答（町長）国が示している農林水産分野のTPP対策、攻めの農業水産業への転換、経営の安定化の動向を注視しながら情報を収集し、今後のTPP対策における施策の各種補助事業を活用すると同時に、強い農業を目指す。

懸念される町内農業への影響

問 共同通信社が全国の知事、市町村長に賛否を問うアンケートを求めたが、町長はどう考えるのか。

答（町長）TPPが発効されれば本当に農業に関する影響は、非常に重大である。そのためには、園芸作物の推進、あるいは麦に関しては、6次産業化へ転用できる品種への転換、新たな圃場整備づくり、TPPが締結されても、これに勝つような長洲町の農業づくりを目指していく。

特定外来生物の放流対策は

問 特定外来生物「ブラックバス、ミドリガメ」の放流等により釣り人が増え、道路に駐車したり畑の中を通ったりで、農業者が大変迷惑をしているが対策は。

答 放流しないよう指導

答（町長）農道、ため池等の農業用施設の管理は、基本的には地元農家等の水利組合で行っていただくことになる。対策として、農業従事者や水利組合や行政、地域の人たちと協力し、交通ルールを守るよう啓発するとともに、特定外来生物を放流しないように指導、啓発していく。

町としてできることは？

問 管理は水利組合になると言われるが、町として看板等の設置はできないか。

答（農林水産課長）池については、いろんな管理の仕方があると思う。他の自治体の事例等を調査し、地元の皆様と協力し合いながら、問題に対応したい。

濱崎　久議員

金魚と鯉の郷広場の違反行為

答 今後厳正な監視のもと運用する

問 反省の証しをお示しいただきたい。
　使用許可の申請時、組合長の不正を見落とした町にも責任がある。なれあいであったのか、故意だったのか、圧力があったのか、正しくは、その場で正すべきだ。

答（町長）
　長洲町養魚組合に対し、あるべきものでない物を撤去してくださいとお願いをした後、被害も発生していなかったので、改めて、今後このようなことがないよう、厳正な監視のもと適正に運用していきたいと考えている。

問 誰の指示か。ふさわしくない建築資材を無断で置いておるということを撤去しなさいと言ったのは、組合長であったのか。

答（農林水産課長）
　24年の12月に指摘を受け、撤去のお願いを当時の組合長に行っているところだ。

教育基本方針について

答 ただいま係争中で答えられない

問 中学校の生徒が生徒間暴力の被害にあっている。
　教諭は授業中の生徒の身の安全を守る高度の注意義務を負っている。
　正課授業中に起ったこの事件は、教諭に注意義務違反があったと言わざるを得ない。教諭は他の教諭が授業を行う時は、十分な情報提供を行い、関係機関とも協議し、対応するという注意義務が課せられていた。
　教諭も、暴行に及ぶことを予見することは、十分に可能にあったにもかかわらず、不十分な対応に終始している。
　注意義務を怠った過失がある。
　教育長は、教育委員会も、町も、責任があると答弁されたが、どう責任をとられたか。

答（教育長）
　係争中でお答えできない。

住民提供による4m道路の確保について

答 寄附による道路用地の提供地所から検討を進める

問 住民提供により、4m道路の整備を行い、定住構想をはかってはどうか。

答（町長）
　道路の拡幅整備事業も行う。用地取得担当組織も考える。今申されたことを肝に銘じて対応する。

その他の質問

○長洲町を正しく報道してもらいたい。
○長洲港の船だまりについて
○津波防災対策について
○新川漁港対策について
○水利組合の施設管理不足による住民対策
○狭あい道路の消防格納庫4分団対策

福本みや子議員

学力に格差がありすぎるのでは

答 教師の研修研究で授業力をアップ

問 全国学力・学習状況調査の結果から、成果と課題は何か。

答（教育長）成果の発表は難しい。学校間格差、個人格差があることが課題だ。家庭での学習時間が短く、スマホを扱う時間が長いのも課題。

問 学校間格差はどれくらいあるのか。

答（教育長）学力の一部であり比較するものではないが、町内4小学校で正答率に差がある。（下表のとおり）

小学校国語A	小学校国語B	小学校算数A	小学校算数B
18ポイント	17ポイント	11ポイント	19ポイント

問 格差をなくすにはどうしたら良いか。もっと情報公開すべきではないか。危機感を持ち、本気で思い切った対策を立ててほしい。

答（教育長）格差は各校で実情に応じた工夫・改善をしていく。

答（町長）総合教育会議の中で子育て支援と並んで家庭状況や貧困状況に沿った対策を立て真摯に前向きに教育施策を検討していきたい。

研究授業で指導力アップ

国語・算数A	「知識」身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や実生活で常に活用できることが望ましい知識・技能など
国語・算数B	「活用」知識・技能等実生活の様々な場面に活用する力や様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力など

公共施設のLED化をどうすすめるのか

答 財源を考慮し総合振興計画に計上

問 政府は、省エネ対策強化として白熱灯と蛍光灯の国内製造と輸入が中止されると報道している。町の考え、対応は。

答（町長）財政状況を見ながらLED化を検討していく。通学路の暗い場所には全額補助をする。

問 LED化への視点は何か。

答（総務課長）機械器具費用が高額で器具性能の向上が著しいので、国の補助金の動向や工事費、建築年数などを考慮して予算計上していく。

問 各区の介護予防拠点施設、公民館、学習センターなどのLED化はどうするのか。

答（総務課長）原則、所有者負担だが、改修費用の概算額の把握に努め、多方面の意見を受け検討していきたい。

問 安全安心のまちづくりへの施策は。

答（町長）街路灯、防犯灯の管理一元化、各課の連携で暗い場所をなくし、安全安心なまちづくりに取り組む。

大森秀久議員

非婚ひとり親世帯に寡婦控除のみなし適用を

答 寡婦控除のみなし適用ができないか検討したい

問 婚姻をせずに子育てをしているシングルマザーに、寡婦控除のみなし適用が必要と考えるが町の見解は。

答（町長）法律上、婚姻歴のあるひとり親世帯には税法上の寡婦控除が適用されているが、非婚には適用されていない。子育てする状況に差がないにもかかわらず、行政サービスを受ける際に差が生じており、町も寡婦控除のみなし適用ができないか、実施自治体を参考に検討したい。

問 日本弁護士連合会がこの問題で、総務省に対して非婚ひとり親世帯に対する差別として要望書を出していることは知っているか。

答（子育て支援課長）寡婦控除における非婚母子に対する人権救済申し立てのことであれば存じている。

問 寡婦控除のみなし適用は、町の事業ではどういうものが対象になるか。

答（子育て支援課長）子育て支援課のほうでは、保育料が該当になるかと思う。

答（建設課長）町営住宅の使用料も関係してくる。

寡婦控除みなし適用と導入の経緯

所得税法の寡婦控除は、死別や離別といった婚姻歴のある人を対象にしており、同じひとり親でも婚姻歴のない場合には対象になりません。

控除がない分、税額が増え税額に応じて負担する保育料なども重くなります。そのため全国各地で、経済的負担の軽減（みなし適用）をはかる自治体が増えています。

2013年（H25）１月、日本弁護士連合会は関係省庁と自治体に、婚姻歴のない母への寡婦控除のみなし適用を要望し、このことが全国的に寡婦控除のみなし適用が広がる契機となりました。

子育て支援課の調査によると、県内では熊本市、菊池市、宇土市、小国町で寡婦控除のみなし適用が実施されています。

給食センターを高齢者福祉に生かしては

答 民間の動向も踏まえ検討したい

問 学校給食センターを町内に建てるべきと考えるが、町はどのような方向性を持っているのか。

答（町長）荒尾市の給食センターが建て替えを行うときに幅広く検討したい。

問 少子高齢化が進む中で、給食センターを高齢者福祉に活用する考えはないか。

答（町長）健康福祉の視点も含め、どのような給食や食事の提供ができるのか、民間のこれからの動向も踏まえながら検討したい。

提 福祉まつりで行政区毎の高齢化率が公表されていた。１日に１食ぐらいは、栄養士が立てた献立で高齢者の方も食事をとっていただく。認知症という問題では、調理そのものができなくなる。

これらを今後の行政の中でぜひ生かしていただきたい。

竹本信次議員

コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを!!

答 我町が目指す将来のまちづくり構想を実現したい

問 厳しい町商店街衰退の問題、高齢者、弱者の買物難民化や地域医療の課題に向け、「まちの中心市街地」に衣食住と、医療、介護、癒し、遊び揚、楽しみの揚所までをコンパクトに揃えた街にし、賑わいあふれるまちづくりをすべきでは。

答 （町長）役場を中心とした駅南側の道路整備、民間開発の誘導や商業施設等の誘致を図り、住宅地の諸機能が集約したコンパクトなまちづくりを推進し、将来のまちづくり構想を実現したい。

中心市街地を“心通い合う絆通り”に

問 有明海沿岸道路が開通すれば、市立病院や大規模商業施設等への利用者の増加が見込まれる。本町には、整形外科や各種病院もなく生活機能が備わっていない。近隣自治体と生活機能、インフラ整備の強化に向けて、協力体制の構築を図るべきでは。

答 （まちづくり課長）大牟田市には、大規模な商業施設、映画館等の娯楽施設、市立病院や各種の病院があり、生活に関連する機能が備わっている。本町は、工業の町として雇用を創出できる。近隣自治体それぞれの持ち得る生活機能を共有した取り組みを推進したい。

健康マイレージ制度の導入を!!

答 住民の健康づくり促進に向け取り組みたい

問 健康診断の受診やスポーツ活動への参加などで、ポイントを貯めると特典を利用することができる「健康マイレージ制度」を本町にも導入できないか。

答 （町長）ヘルスケアポイント付与により、個人の疾病予防及び健康づくり意欲を高め、医療費の適正化が期待できる。健康マイレージ制度の導入を図るために、先進地の視察を予定している。

「ながす健康いきいきカード」（仮称）の導入を

問 国民健康保険改革により平成30年度から県の国民健康保険証となり、同年度より実施される「保険者努力支援制度」は、健診、生活習慣病の予防に取り組むなど、保険者としての努力を行う自治体に対し支援金が交付される。健康マイレージ制度の取り組みを推進すべきでは。

答 （福祉保健介護課長）ヘルスケアポイント付与により、特定健診の受診率が向上するのか、保健師の予防訪問に活かすことができるのか等、保険者努力支援に向けた健康マイレージ制度を構築したい。

荒木睦子議員

臨時・非常勤職員の任用に新しいルールづくりを

答 条例・規則等の調査を行っていく

問 現在、多様化、高度化行政ニーズに対応するため、事務の種類や性質に応じ、臨時・非常勤職員の任用、勤務形態が活用されているが、町の状況は。

答（町長）臨時職員31人、一般職の非常勤職員20人、特別職の非常勤職員36人で業務は、事務補助、学童保育の指導、保育士、保健師、栄養士及び学校の特別支援である。

問 臨時・非常勤の1年目と10年目の報酬は変わらないのか。

答（総務課長）現在のところ昇給等に関する制度及び特例等はないので報酬は変わらない。

問 平成25年4月1日以降に、有期労働契約を結び、繰り返し更新されて通算5年を超えた場合、無期労働契約に転換されるルールが出来たが、その取り扱いは。

答（総務課長）法に基づいて対応し、条例、規則等の調査を行っていく。

改正労働契約法のポイント

3つのルール

Ⅰ 無期労働契約への転換

有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルールです。

Ⅱ 「雇止め法理」の法定化

最高裁判例で確立した「雇止め法理」が、そのままの内容で法律に規定されました。

一定の場合には、使用者による雇止めが認められないことになるルールです。

Ⅲ 不合理な労働条件の禁止

有期契約労働者と無期契約労働者との間で、期間の定めがあることによる不合理な労働条件の相違を設けることを禁止するルールです。

施行期日

Ⅱ：平成24年8月10日（公布日） ⅠとⅢ：平成25年4月1日

働く方が安心して働き続けるルール

観光振興による地域経済の活性化を

答 地域資源を活用した誘致を行っていく

問 （1点目）本町における観光施策について。（2点目）金魚の館に多くの来館者があるが、もっと活用し、地域経済の活性に波及させる必要があると思うが、町の考えは。

答（町長）1点目の取り組みについては、広域的な連携を図り、他市町と協力しながら観光客の誘致に取り組んでいく。2点目については、ものづくり教室や軽トラ市、金魚すくい道場を開催し、春の火の国長洲金魚まつり、夏のしこら祭、秋の金魚と鯉の郷まつり等、又、長洲金魚展示会など新しいイベントを実施し、活性化を図っている。

問 観光振興には、来ていただく方に、おもてなしの心で取り組むことも必要では。

答（まちづくり課長）金魚マイスター事業やJRウォーキング等での地域の方々のおもてなしは、大変喜ばれているところである。

観光に一役の“おもてなし”

磯野　博議員

財政計画の見通しは

答 総合振興計画と歩調を合わせて作成していく

問 平成23年3月に策定した長洲町総合振興計画の前期基本計画が終わり、平成28年度から後期基本計画が始まる。後期計画の策定進捗状況は。

答（町長）
これまで、前期基本計画の成果指標等や各種施策事業の進捗について検証を行ってきた。それと、長洲町総合戦略に位置づけた各施策を踏まえて、後期基本計画を策定したい。今後の予定として、総合振興計画審議会において審議し、平成28年3月に策定、公表の予定だ。

問 後期基本計画における、各事業の位置付けと長洲町まち・ひと・しごと創生総合戦略との兼ね合いは。

答（町長）
総合戦略に位置づけた施策は、後期基本計画に優先的に位置づけて実施していき、総合戦略で示した各種政策を中心に後期基本計画を策定することになると考えている。

問 実施計画の中に、ながす未来館の老朽化した空調設備等を計画的に更新するとの記載があるが、その中身は。

答（生涯学習課長）
大型の空調機1台が更新の時期に来ている。平成28年度に約5700万の更新事業を考えている。また、平成29年度に音響関係の1台、約1100万の更新計画を上げている。

問 町営住宅管理事業の計画の中身は。

答（建設課長）
町営住宅の長寿命化計画に基づき、新山団地の外壁改修を主に計画し計上しているが、施設の状況を見て、実施年度は今後さらに検討していきたい。

問 出町地区区画整理事業の進捗は。

答（まちづくり課長）
現在、地権者と協議中である。協力が難しい地権者もあるので、地区内エリアの見直し等を行いながら進めている。当初、約1万4000㎡だったが、現在1万㎡ほどに縮小して協議を続けている。

問 一ノ割地区に平成28年度から1000万の事業費の計画がある。来年度からの実施に間違いはないか。

答（まちづくり課長）
計画は平成28年度からだが、町道認定、狭あい道路整備も考えないといけない。地元の意向等も含めて検討して進めていく。ただ、事業費等について最終的には財政的な問題もある。今後そういった要素を踏まえて検討していく。

問 さまざまな事業の取り組みを掲げているが、財政の見通しは大丈夫なのか。事業計画の裏づけである財政計画はしっかりと出来ているのか。経常一般財源は横ばい、もしくは減少傾向であり、経常経費（固定費）は増加傾向にある。町財政は厳しい状況が今後も続いていくが、どう改善していくのか、その方策は。

答（総務課長）
平成26年度決算において、経常収支比率が単年度96・1％と県内においても非常に高い数値を示している。町としては、公有財産の活用、自主財源のさらなる活用、確保により経常一般財源の増収に取り組んでいく必要がある。経常経費においても、他会計への繰り出し金が増加傾向にある。介護予防拠点施設を通して医療費の抑制、介護予防に取り組んでいく。

壮大なスケールの総合振興計画

町政を問う

浦辺朝章議員

マイナンバーセキュリティ対策は

答 アクセス制限等配慮する

問 制度の周知と指導、セキュリティ対策はどうするのか。

答（町長）ホームページや広報で制度の概要、注意事項、申請方法などを掲載。企業等への周知、啓発は国の機関から実施し、セキュリティ対策は、市町村からネットに接続する際、都道府県が監視するなどの方針が示されている。

問 制度のメリット、デメリットは。

答（住民環境課長）メリットは、本人特定と行政機関による情報連携で手続きの簡略化、不正防止等が計れること。デメリットは、企業等ではソフトウェア導入など情報管理の費用がかかること。

問 個人情報保護と安全管理措置についての規定はあるのか。

答（総務課長）国の特定個人情報保護委員会で出されたガイドラインに沿った取り扱い規定になる。

問 外部からの不正アクセスや情報漏えい対策は。

答（総務課長）実際取り扱う職員以外には扱えないように指紋認証等のアクセス制限を掛ける。保管に関しても専用の鍵つきロッカーに保管する。その他登録時のなりすまし防止や情報セキュリティにも十分配慮する。

表面 氏名、住所、生年月日、性別、本人の写真

裏面 マイナンバー等が記載、ICチップ搭載

再生可能エネルギー、町の対応は

答 地中熱利用の事業化を計画

問 パリ協定が合意され、今世紀末までに温室効果ガスOが目標とされた。国も温室ガス削減と再生可能エネルギー政策を進めている。町の対応は。

答（町長）平成27年度までの5年間で、町の事務事業における二酸化炭素排出量を、21年度比に対し8.5％削減した。28年度以降もさらに削減していく。再生エネルギーに関する取組みは、公共施設への地中熱利用に係る事業化計画策定業務を進めていく。これにより、光熱費削減と二酸化炭素排出量の削減効果が得られると考えている。

海岸堤防と嘉永川堤防の老朽化は

答 引き続き県へ要望していく

問 万一の災害に備え地域防災力強化をどう図るか。また海岸堤防と嘉永川堤防の老朽化対策は。

答（町長）各種防災マップの配布、海抜表示板の設置、防災講演会、防災フェアなどを通し住民の防災意識の向上を図る。海岸堤防及び河川堤防は県の管理。県に対して補修等の要望を行っていく。

問 学校での防災教育の実施状況は。

答（教育長）本年度は、海に面した長洲校区で地震と津波を想定した防災教育を実施した。

老朽化の進む嘉永川堤防

樋口エミ子議員

子どもたちの学校給食をもっと大切に考えて

答 民間に委託し、より一層おいしい給食の提供をしていく

問 荒尾市に委託している学校給食が平成28年4月から平成33年度まで継続委託される。子どもたちの給食をもっと大切に重大なことと考える必要がある。荒尾市・長洲町学校給食連絡会議での内容は。

お昼ごはん　いただきま～す

答（町長）現在、荒尾市の調理業務を指導する職員は3名でその後退職により今後職員の配置がきびしい。安定的な給食供給を行う必要があり、民間に委託することで安定的な人材確保が行われることにより一層の安全安心なおいしい給食の提供を行っていきたいとの説明をうけた。

問 現在6000食つくってもらっている調理者の中で資格を持っている方は何名ぐらいか。

答（学校教育課長）調理師の資格者が10名、栄養士の方が1名である。

問 6000食の給食をひとつのセンターでつくっているところは全国でもあっていない。3500食ぐらいが最高ということで荒尾市はよくぞ長洲町の給食を受けてくださっていると感謝している。

2時間ほどで6000食を調理するが、冷凍での食材、地産地消はどうなのか。

答（学校教育課長）約3割から4割が冷凍もので、地産地消は現在50％を超えているとの報告をいただいている。

問 町内から食材を納入されている業者の状況は。

答（学校教育課長）今年度は6業者が納入されている。

自町給食の実現のため、基金を積みたてていく考えは？

答 いろいろな方向性を考えていきたい

問 下水道の赤字解消ができた今、自町給食の実現のため、基金を積み立てていく、ボートピアの環境整備益金の一部を積み立てていくなどの考えはないか。

答（町長）建て替えの時期に改めて総合的に判断してやっていこうと思っている。

荒尾市の給食センター

宮本哲太郎議員

働く人の健康を守ろう

答 心理的な負担を把握する

問 働く人の健康を守るためのストレスチェックを事業者に義務づける制度が始まった。町内企業の現状はわかるか。

答（町長）労働安全衛生法の一部を改正する法律が施行され、心理的負担を把握するための検査が企業に義務づけられた。社員50人以上の企業が対象で、町内16の企業、対象人員は430人となる。

答（総務課長）すでに実施企業が4社。実施予定が8社。検討中2社、わからないが2社となっている。

町内企業群

問 対象企業には産業医はいるのか。

答（総務課長）確認していないが労働基準法上は必要と思う。

答（まちづくり課長）設置は法律で義務づけられているので国の管理となる。

問 精神疾患で労災認定など企業での発生はないか。

答（まちづくり課長）調査権限が町にはない。

子どもの数をふやそう！

答 若い世代の夫婦には補助を検討する

問 子どもの数について、出産のための方策を考えているか。

答（町長）出産への意識については、各種機関の調査でも子を持つ意識の変化や2人目以降の出産をためらう考えがあり、経済的負担も理由の一つだと思う。家庭も事情があり個々の考えも尊重されるべきだ。出産への課題と現実を捉え、安心して子育てができるよう総合相談窓口の整備を含め子育て環境の充実に努める。

問 役場にも長期の休職者があったと聞くが理由は何か。

答（総務課長）心の病と記憶している。

問 休職の許可は。

答（総務課長）医師の診断書に基づいている。

問 役場に産業医はいるのか。

答（総務課長）委託契約で1人いる。

問 子ども1人当たり幼稚園から大学までの必要経費はいくらか。

答（子育て支援課長）22年間の生活費は約1640万円。公立の高校まで15年間で約500万円。私立は約1677万円との学習費調査データがある。

問 経済負担を少なくするのが第一で、そのための方策を考えるべきだと思うが。

答（町長）子どもの数をふやすまちづくりは重要なことだ。若い世代の夫婦には補助を手厚くするよう検討する。

すこやかな子どもたち

ながす議会だより No.124
2016年3月1日発行
発行責任者 議長 松井一也
編集 議会広報調査特別委員会
〒869-0198熊本県玉名郡長洲町大字長洲
TEL 0968-78-3291
FAX 0968-78-1092

町民のひろば

傍聴席から一言

町政を肌と空気で実感

尾上　恵子 さん（新山区）

議会などよそ事、無縁、関係ないと傍聴するまではそんな思いでしたが、傍聴してみると少し違っていました。緊張感ただよう独特な雰囲気の中、町民の代弁者（町議）と行政が暮らし良く、住み良くし、活気ある町にしようと知恵を出し合って議論される様、それを傍聴することで町政を肌で空気で感じる事ができるものです。

とても残念な事は傍聴者が少ない事でした。

議会に任せるばかりでなく、住民と一体となった町づくりが大切なのでは。

町民の声

ミドルパワーで地域づくり

平成青年会

「平成」の時代に入り活動してきた町内の青年団OBが集い、今だから自分たちでできる何かをやろうと立ち上げたのが平成10年の8月でした。

現在では、毎年5月と10月に金魚と鯉の郷広場で開催していますフリーマーケット「なんさまきてみなっせ市」の運営をはじめ、12月にはクリスマスイベントとしてサンタに扮した会員が保護者から預かったプレゼントを子どもたちに配達したり、8月の夏祭り「のしこら祭」では運営協力をしています。

会員数は17名で、年齢も30代後半から40代後半で構成されているため、最近ではジュニア世代の若いパワーも借りながら活動しています。今後も、親睦融和を図りながら、パワーの続く限り活動できたらと思います。

ひと言

久しぶりに広報委員となった。昔やっていたころより、スマートになったのか、文字数や表現が変わってきたように思う。要点が整理され文の主旨が明瞭となってきたようだ。

表現の難しさはないか、情報を正しく伝えているか、一人よがりの解釈はないか、住民に正確に解りやすく伝える事の厳しさを感じている。

（浦辺）

お詫びと訂正

11月発行の議会だより「潮さい」の5ページに掲載した金額に誤りがありました。

住宅リフォーム補助事業
208万円→280万円
あさり漁獲高向上支援事業
130万円→435万円

お詫びして訂正します。

広報委員
委員長　徳永　範昭
副委員長　竹本　信次
委員　福本みや子
委員　大森　秀久
委員　荒木　睦子
委員　浦辺　朝章
委員　樋口エミ子

発行責任者
議長　松井　一也

皆さん傍聴に出てこんね！

次の定例会は
3月9日(水)
開会の予定です

※一般質問の内容は町ホームページで閲覧できます。

■問い合わせ先
議会事務局
電話　78-3291
手続きは住所・氏名・年令を書くだけです

「ながす議会だより 潮さい」は 長洲町議会 検索 でもご覧になれます。